【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第１区分
【発行日】令和7年3月7日(2025.3.7)

【公開番号】特開2024-57930(P2024-57930A)
【公開日】令和6年4月25日(2024.4.25)
【年通号数】公開公報(特許)2024-077
【出願番号】特願2022-164927(P2022-164927)
【国際特許分類】
Ｇ０１Ｓ 11/06(2006.01)
Ｂ６４Ｄ 43/00(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０１Ｓ 11/06
Ｂ６４Ｄ 43/00

【手続補正書】
【提出日】令和7年2月27日(2025.2.27)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２１】
図５は、本実施例における飛行体の高度算出手順を示す高度算出部の処理フローチャートである。図５において、飛行体が自機の高度を算出する場合、まず位置算出部１７を用いて自機が事前に定められた受信信号測定場所に移動する（ステップＳ１）。次にその位置において、通信装置１２を用いて基地局２からの無線信号の受信信号強度を測定する（ステップＳ２）。例えば無線通信としてＬＴＥ(Long Term Evolution)を用いる場合、通信の際に受信装置が取得するＲＳＳＩ（Received Signal Strength Indicator）を受信信号強度とする。この際、測定精度を高めるため同じ基地局に対して複数回の測定を行い、その結果を統計処理して受信信号強度を求めてもよい。測定後、まだその測定点で受信可能な未測定の基地局が存在するかを確認し（ステップＳ３）、存在する場合は、その基地局に切り替えて（ステップＳ４）受信信号強度を測定する。存在しない場合は、各測定結果に対して必要な統計処理を行い、測定結果は基地局ごとに記憶装置１４に記録する（ステップＳ５）。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２９】
Ｈ3=Ｈ1+Ｈ2　　・・・（３）
図８は、本実施例における飛行体の高度算出手順を示す高度算出部の処理フローチャートである。図８において、飛行体は、まず位置算出部１７において自機の位置を算出する（ステップＳ２１）。次に飛行体は、通信装置１２を用いて、その位置での無線基地局からの信号の受信信号強度を測定し（ステップＳ２２）、必要な統計処理を行い記録する（ステップＳ２３）。次に高度算出部は、記憶装置内の基地局情報から受信した基地局の位置情報を参照し、そこから基地局と飛行体との水平距離（Ｌ1）を、式（１）を用いて算出する（ステップＳ２４）。